



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 富尾 一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸 TEL (03) 3763-1155
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,082	2.6	133	-	207	317.7
15年9月中間期	14,451	9.0	63	50.1	49	66.8
16年3月期	29,406		336		930	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	178	-	9	19
15年9月中間期	35	-	1	83
16年3月期	162		7	75

(注) 期中平均株式数

16年9月中間期 19,416,475株 15年9月中間期 19,426,701株 16年3月期 19,424,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7	50	-	
15年9月中間期	7	50	-	
16年3月期	-		15	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	30,122	22,018	73.1	1,134	17
15年9月中間期	31,743	22,311	70.3	1,148	63
16年3月期	31,700	22,392	70.6	1,152	58

(注) 期末発行済株式数

16年9月中間期 19,414,120株 15年9月中間期 19,424,520株 16年3月期 19,417,960株

期末自己株式数

16年9月中間期 33,883株 15年9月中間期 23,483株 16年3月期 30,043株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	28,500	530	110	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円67銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,981		5,848		5,912	
2. 受取手形		2,751		3,059		3,210	
3. 売掛金		5,468		5,188		5,506	
4. たな卸資産		5,105		4,982		5,164	
5. 繰延税金資産		251		237		267	
6. その他		1,570		463		1,428	
7. 貸倒引当金		-0		-0		-0	
流動資産合計		21,128	66.6	19,779	65.7	21,488	67.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,428		2,301		2,359	
(2) 機械装置		1,839		1,906		1,847	
(3) 土地		780		821		780	
(4) その他		463	5,512 (17.3)	535	5,564 (18.5)	436	5,423 (17.1)
2. 無形固定資産		307	(1.0)	117	(0.4)	86	(0.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,523		3,609		3,668	
(2) 繰延税金資産		791		732		717	
(3) その他		863		469		476	
(4) 貸倒引当金		-383	4,795 (15.1)	-152	4,660 (15.4)	-161	4,701 (14.8)
固定資産合計		10,615	33.4	10,342	34.3	10,212	32.2
資産合計		31,743	100.0	30,122	100.0	31,700	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,184		969		1,098	
2. 買掛金		1,942		1,394		1,961	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		600		600		600	
4. 未払法人税等		103		58		25	
5. 設備等支払手形		68		374		446	
6. その他	2	1,431		1,181		1,309	
流動負債合計		5,330	16.8	4,578	15.2	5,441	17.2
固定負債							
1. 長期借入金		1,800		1,200		1,500	
2. 退職給付引当金		1,377		1,410		1,414	
3. 役員退職慰労引当 金		538		497		553	
4. 長期預り金		386		417		399	
固定負債合計		4,101	12.9	3,525	11.7	3,866	12.2
負債合計		9,432	29.7	8,103	26.9	9,308	29.4
(資本の部)							
資本金		5,387	17.0	5,387	17.9	5,387	17.0
資本剰余金							
資本準備金		5,207		5,207		5,207	
資本剰余金合計		5,207	16.4	5,207	17.3	5,207	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		368		368		368	
2. 任意積立金		10,692		10,781		10,692	
3. 中間(当期)未処 分利益		650		276		702	
利益剰余金合計		11,710	36.9	11,426	37.9	11,762	37.1
その他有価証券評価 差額金		26	0.1	25	0.1	59	0.2
自己株式		-20	-0.1	-27	-0.1	-24	-0.1
資本合計		22,311	70.3	22,018	73.1	22,392	70.6
負債資本合計		31,743	100.0	30,122	100.0	31,700	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,451	100.0		14,082	100.0		29,406	100.0
売上原価			11,563	80.0		11,371	80.7		23,356	79.4
売上総利益			2,887	20.0		2,710	19.3		6,050	20.6
販売費及び一般管理費			2,823	19.6		2,844	20.2		5,713	19.4
営業利益又は営業損失(-)			63	0.4		-133	-0.9		336	1.2
営業外収益	2		214	1.5		365	2.6		963	3.3
営業外費用	3		228	1.6		24	0.2		368	1.3
経常利益			49	0.3		207	1.5		930	3.2
特別利益	4,5		-	-		9	0.1		20	0.0
特別損失	6,7		43	0.3		321	2.3		705	2.4
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(-)			6	0.0		-104	-0.7		246	0.8
法人税、住民税及び事業税又		85			35			6		
法人税還付金		-89			-			-		
法人税等調整額		44	41	0.2	38	74	0.6	77	84	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(-)			-35	-0.2		-178	-1.3		162	0.6
前期繰越利益			685			455			685	
中間配当額			-			-			145	
中間(当期)未処分利益			650			276			702	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法(利息法)	同左	同左
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	時価のあるもの 同左	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
(2) たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	総平均法による低価法	同左	同左
原材料	移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しました。この変更は、当中間会計期間より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入したことにとともに、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るため行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。	同左	同左 (会計処理方法の変更) 当期から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しました。この変更は、当期より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入したことにとともに、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るために行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場の変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 満期保有目的の債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 満期保有目的の債券 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会決議に基づき将来の為替または金利等の相場変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法	<p>税抜方式によっております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,950百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,354百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,096百万円
2	消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税等」 を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	同左	
3	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,314百万円に対し て394百万円の債務保証を行なっており ます。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運 転資金の銀行借入金総額27百万円に対 して債務保証を行なっております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,143 百万円に対 して343百万円の債務保証を行なってお ります。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,229 百万円に対 して368百万円の債務保証を行なってお ります。
4	受取手形割引高 輸出手形 42百万円	受取手形割引高 輸出手形 48百万円	受取手形割引高 輸出手形 60百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 367百万円 無形固定資産 3	減価償却実施額 有形固定資産 364百万円 無形固定資産 3	減価償却実施額 有形固定資産 768百万円 無形固定資産 7
2	営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 13 受取経営指導料 117	営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 19 受取経営指導料 143 為替差益 121	営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 386 受取経営指導料 265 手数料収入 176
3	営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円 為替差損 204	営業外費用の主要項目 支払利息 15百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 34百万円 為替差損 296
4		特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9百万円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 20百万円
5			固定資産売却益の内訳 機械装置 17百万円 工具器具備品 2 <hr/> 計 20
6	特別損失の主要項目 固定資産除却損 30百万円 子会社整理損 6 貸倒引当金繰入額 4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 18百万円 早期退職関連費用 157 クレーム処理関連損失 145	特別損失の主要項目 固定資産除却損 43百万円 販売権償却 241 クレーム処理関連損失 271 製品廃棄損 38 子会社整理損 19 貸倒引当金繰入額 45
7	固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械装置 3 その他 27 <hr/> 計 30	固定資産除却損の内訳 建物 6百万円 機械装置 2 その他 10 <hr/> 計 18	固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械装置 8 その他 33 <hr/> 計 42 固定資産売却損の内訳 機械装置 0百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	
リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	有形固 定資産 その他	81	21	60	機械装 置	100	13	86	機械装 置	97	6	90
	無形固 定資産	455	84	370	有形固 定資産 その他	81	38	43	有形固 定資産 その他	81	29	52
	合計	536	105	431	無形固 定資産	455	166	288	無形固 定資産	455	120	334
					合計	637	218	418	合計	634	157	476
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高相当額 が、有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			
	2.未経過リース料中間期末残高相当 額				2.未経過リース料中間期末残高相当 額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		108百万円		1年内		122百万円		1年内		122百万円	
	1年超		323		1年超		295		1年超		354	
	合計		431		合計		418		合計		476	
(注) 未経過リース料中間期末相当 額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によ り算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。				
3.当中間期の支払リース料及び減価 償却費相当額				3.当中間期の支払リース料及び減価 償却費相当額				3.当期の支払リース料及び減価償却 費相当額				
支払リース料		54百万円		支払リース料		61百万円		支払リース料		111百万円		
減価償却費相当額		54百万円		減価償却費相当額		61百万円		減価償却費相当額		111百万円		
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				同左				同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,148.63円 1株当たり中間純損失 1.83円	1株当たり純資産額 1,134.17円 1株当たり中間純損失 9.19円	1株当たり純資産額 1,152.58円 1株当たり当期純利益 7.75円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 中間(当期)純利益又は中間純損失(-)	-35百万円	-178百万円	162百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-百万円 (-百万円)	-百万円 (-百万円)	11百万円 (11百万円)
(3) 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(-)	-35百万円	-178百万円	150百万円
(4) 普通株式に係る期中平均株式数	19,426,701株	19,416,475株	19,424,000株